

特別委員会行政調査報告

議会改革委員会

(○稻垣 琴子、○佐藤 大輔、
熊澤 一敏、船引 嘉明、
稻垣 玉井 宰、守、鈴木 英治、
船橋 船橋 厚)

4月27日(木) 愛知県安城市

議会におけるタブレットの活用

議会のICT化に向けて

安城市議会では平成27年6月、議会ICT推進プロジェクトチームを立ち上げ論点整理や執行部側との協議を経て「議会ICT推進基本計画」を策定、システムの構成や導入機器の検討、選定、利用規約等を確立し予算化したとのことでした。

平成28年1月には電子スケジュール・掲示板を開設、2月の全議員協議会ではペーパーレス会議を試み、その後、紙と電子の併用を経て、平成28年6月議会より議場では、全議員がタブレット端末を活用していました。

A4版の画面が思つていたより扱いやすく、会議システムではキーワードでの検索が便利など、議会の効率化、利便性の向上、迅速化につながると感じました。



議会改革委員会

(○稻垣

衿子、○佐藤

大輔、熊澤

一敏、船引

嘉明、稻垣

守、

鈴木

英治、玉井

宰、船橋

厚)

7月11日(火)

長崎県諫早市

議会基本条例、議会災害対策支援本部設置要綱、議会ICT化

議会改革、第三者視点で評価

諫早市における調査のテーマは大きく3点。①諫早市議会基本条例の検証。②諫早市議会災害対策支援本部設置要綱。③諫早市議会ICT化。

①議会基本条例の検証及び見直しが

平成25年度から毎年議会運営委員会にて行われています。最初は会派ごとの自己検証評価でした。しかし、甘くなりがちで、地元大学の専門的知見を活用し、第三者視点から客観的評価を公表していました。

②災害対策支援本部設置要綱については、要綱に加えてマニュアルが整備され、災害発生時から具体的に網羅し、服装から必要携帯品を列記しています。また、公務災害補償の対象や線引きが具体的に記述されています。

③ICT化については、諫早市は平成27年に導入実証試験事業を行い各会派に貸出し、平成28年の本格導入に向けて活用方法の確認をしました。



7月12日(水)

佐賀県佐賀市

議会ICT推進基本計画、タブレット導入、議会運営等に関する検討結果

ICT機器導入に向けて

佐賀市議会は、昨年12月から50台のタブレット端末を導入し一部の委員会で利用を開始、明けて本年3月から本格的な運用をしています。なお、議場への持ち込みはしていません。

ペーパーレスを目的とした導入ではなく、議員の資質向上の一環として議員主導で紙資料も併用をしながら着実に前進しています。

また、議員同士が教えあう仕組みをつくり、会派にそれぞれICT推進委員を置くことで足並みを揃え導入活用を推進しています。タブレットの携帯電話通信網利用にかかる通信費用も含め全て公費負担としていました。同時に、好ましくない利用のないよう利用基準を定めています。

